

19 JUL 2004



出願人代理人
青山 葆

殿

あて名

PCT

〒 540-0001

大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7番

IMPビル 青山特許事務所

追加して納付すべき手数料の納付命令書

(法第8条第4項、法施行規則第43条第1項)
(PCT17条(3)(a)、規則40.1)

発送日
(日.月.年)

18.05.03

出願人又は代理人
の書類記号 663621

納付期間

上記発送日から 1 月以内

国際出願番号
PCT/JPO3/00455

国際出願日
(日.月.年)

21.01.03

出願人 (氏名又は名称)
松下電工株式会社

1. この国際調査機関は、

(i) 次別紙 に示す請求の範囲に記載されている国際出願の発明の数は 11 であり、
請求の範囲 1, 2, 3, 4-5, 6, 7, 8-9, 10, 11, 12, 13

次別紙 に示す理由により、この国際出願は発明の単一性の要件 (法施行規則第13条 (PCT規則13.1、13.2及び13.3)) を満たしていないと認める。

(ii) ☒ 部分的に調査報告を作成した (付属書類参照)。

☐ 請求の範囲に最初に記載されている発明に係る部分 (請求の範囲
について国際調査報告を作成する。

(iii) 追加手数料が納付された場合にのみ、かつ納付された範囲に限り、国際出願のその他の部分について国際調査報告を作成する。

2. 出願人に、上記期間内に、次に示す金額を納付することを命じる。

63,000 円 × 11 = 693,000 円
1の追加発明の手数料 追加発明の数 追加手数料の総額

出願人は、法施行規則第44条 (PCT規則40.2(c)) の規定により、異議の申立て、すなわち、この国際出願が発明の単一性の要件を満たしている旨又は要求された追加手数料の額が過大である旨の理由を示した陳述書の提出とともに、追加手数料の納付をすることができる。

3. ☒ 請求の範囲 14-17 は、法第8条第2項各号の一に該当し (PCT17条(2))、国際調査を行うことができないので、どの発明にも含まれていない。

名称及びあて名

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

3E 9252

電話番号 03-3581-1101 内線 3344

調査の結果、請求の範囲1に記載された超音波経皮浸透装置、及び、請求の範囲7に記載された超音波経皮浸透キットは、下記文献に開示されているものであることが明かとなった。

結果として、請求の範囲1及び7記載の発明は、新規なものではなく、先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、請求の範囲1及び7には特別な技術的特徴はない。

それ故、請求の範囲全てに共通の事項はない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的関連を見いだすことはできない。

よって、請求の範囲1-13は発明の単一性を満たしていないことが明かである。

そして、請求の範囲2は、特定の制御内容の「制御部」を備えた、超音波経皮浸透装置に関するものである。

請求の範囲3は、特定の「検知部」を備えた、超音波経皮浸透装置に関するものである。

請求の範囲4、5は、「周波数が異なる2以上の超音波を照射する」「照射部」を備えた、超音波経皮浸透装置に関するものである。

請求の範囲6は、温熱治具、マッサージ治具、電気刺激治具、及び、光刺激治具のいずれか一つをさらに備えた、超音波経皮浸透装置に関するものである。

請求の範囲8は、超音波の周波数範囲を特定した、超音波経皮浸透キットに関するものである。

請求の範囲10は、特定の「有効成分」を備えた、超音波経皮浸透キットに関するものである。

請求の範囲11は、別の「有効成分」を備えた、超音波経皮浸透キットに関するものである。

請求の範囲12は、さらに別の「有効成分」を備えた、超音波経皮浸透キットに関するものである。

請求の範囲13は、「剤」が「基材に含浸されている」、超音波経皮浸透キットに関するものである。